

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 オプテックス・エフエー(株)

コード番号 6661 URL <http://www.optex-fa.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小國 勇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括

(氏名) 坂口 誠邦

TEL 075-325-2930

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,188	30.2	144	123.7	155	103.4	83	110.0
22年12月期第1四半期	912	30.4	64	199.4	76	275.2	39	214.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	16.71	16.64
22年12月期第1四半期	1,591.36	—

(注) 当社は、平成23年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成22年12月期第1四半期に係る1株当たり四半期純利益は7.96円であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	3,061	2,397	78.2	479.43
22年12月期	3,142	2,370	75.3	94,932.58

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 2,393百万円 22年12月期 2,365百万円

(注) 当社は、平成23年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期に行われたと仮定した場合における平成22年12月期に係る1株当たり純資産は474.66円であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	1,000.00	—	2,500.00	3,500.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 当社は、平成23年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	12.0	210	4.6	220	1.2	130	14.6	26.09
通期	4,800	6.4	550	9.2	580	5.6	350	12.6	70.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.**「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 4,992,600株 22年12月期 24,916株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 一株 22年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 4,983,303株 22年12月期1Q 24,916株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日～3月31日)におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や急激な円高により先行きの不透明な状況で推移するものの、中国をはじめとする新興国への輸出等に支えられ緩やかに回復してまいりましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響は、電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な打撃を与え、今後の日本経済に多大な影響を及ぼしつつあります。

当社グループの属する制御機器業界におきましては、製造業を中心に企業の設備投資が回復してきたことで、欧州、アジア地域において汎用機器が堅調に推移し、国内においても三品業界向けに加え、電子部品、太陽電池、液晶関連業界向けにアプリケーション機器が好調に推移しました。

このような経営環境の中で当社グループは、「高品質、だけど低価格。」を営業方針とし、国内・海外での新規顧客の開拓、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当社グループの第1四半期連結会計期間の売上高は、11億88百万円(前年同期比30.2%増)、営業利益1億44百万円(同123.7%増)、経常利益1億55百万円(同103.4%増)、四半期純利益83百万円(同110.0%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して80百万円減少し、30億61百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億18百万円減少、たな卸資産が38百万円減少し、また売上債権が1億32百万円増加したことによるものです。

(負債及び純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1億7百万円減少し、6億64百万円となりました。主な要因は、買掛金が62百万円増加し、また未払法人税等が1億80百万円減少したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して27百万円増加し、23億97百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により37百万円減少、投資活動により23百万円減少、財務活動により57百万円減少し、期末残高6億63百万円と期首残高比1億18百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、37百万円(前年同期は92百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払2億42百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益1億54百万円及び仕入債務の増加62百万円による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、23百万円(前年同期は16百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得9百万円及び無形固定資産の取得に13百万円使用したことにより資金が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、57百万円(前年同期は39百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払62百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月10日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は変更しておりません。なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による第2四半期以降の当社グループに与える影響については、現時点で限定的であると判断しておりますが、引き続き精査を行い、業績への影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準等第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,502	782,216
受取手形及び売掛金	962,211	829,526
製品	260,432	302,937
仕掛品	19,131	6,996
原材料及び貯蔵品	79,287	87,473
繰延税金資産	36,209	37,589
その他	114,482	162,348
貸倒引当金	△282	△235
流動資産合計	2,134,974	2,208,852
固定資産		
有形固定資産	78,712	73,517
無形固定資産		
ソフトウェア	54,732	58,710
その他	1,988	1,988
無形固定資産合計	56,721	60,698
投資その他の資産		
投資有価証券	589,123	574,960
繰延税金資産	150,052	153,505
その他	52,199	71,305
貸倒引当金	—	△630
投資その他の資産合計	791,375	799,140
固定資産合計	926,809	933,356
資産合計	3,061,783	3,142,209
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,104	205,167
未払法人税等	70,197	250,339
賞与引当金	36,179	12,261
役員賞与引当金	1,300	—
その他	136,248	159,908
流動負債合計	512,029	627,677
固定負債		
退職給付引当金	83,291	80,249
役員退職慰労引当金	68,838	63,961
固定負債合計	152,129	144,210
負債合計	664,158	771,887

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	548,972	546,525
資本剰余金	556,545	554,098
利益剰余金	1,398,129	1,377,142
株主資本合計	2,503,647	2,477,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△110,068	△112,425
評価・換算差額等合計	△110,068	△112,425
新株予約権	4,045	4,982
純資産合計	2,397,624	2,370,322
負債純資産合計	3,061,783	3,142,209

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	912,808	1,188,131
売上原価	515,948	678,651
売上総利益	396,859	509,480
販売費及び一般管理費	332,494	365,472
営業利益	64,365	144,007
営業外収益		
受取利息	824	584
技術指導料	1,200	1,200
保険解約返戻金	3,441	—
持分法による投資利益	7,005	10,205
その他	197	88
営業外収益合計	12,668	12,078
営業外費用		
支払利息	34	—
売上割引	474	562
その他	90	85
営業外費用合計	599	648
経常利益	76,434	155,437
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	33
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産除却損	—	578
特別損失合計	—	578
税金等調整前四半期純利益	76,434	154,893
法人税、住民税及び事業税	60,542	68,382
法人税等調整額	△22,121	3,233
法人税等合計	38,420	71,615
少数株主損益調整前四半期純利益	—	83,277
少数株主損失(△)	△1,636	—
四半期純利益	39,650	83,277

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,434	154,893
減価償却費	11,929	13,991
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,557	23,917
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,700	1,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,170	3,042
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,877	4,877
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	△583
受取利息及び受取配当金	△824	△584
支払利息	34	—
持分法による投資損益(△は益)	△7,005	△10,205
固定資産除却損	—	578
売上債権の増減額(△は増加)	△113,035	△132,684
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,456	39,261
仕入債務の増減額(△は減少)	69,799	62,937
未収消費税等の増減額(△は増加)	31,276	57,831
その他	12,131	△13,960
小計	92,627	204,611
利息及び配当金の受取額	549	443
利息の支払額	△34	—
法人税等の支払額	△399	△242,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,742	△37,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,960	△9,852
無形固定資産の取得による支出	△2,236	△13,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,196	△23,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,613	—
株式の発行による収入	—	4,894
配当金の支払額	△37,374	△62,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,987	△57,395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,558	△118,714
現金及び現金同等物の期首残高	576,712	782,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	613,271	663,502

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	499,637	91,099	14,588	605,325
II 連結売上高(千円)				912,808
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.7	10.0	1.6	66.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州 ……………ドイツ

アジア……………中国、台湾、韓国

その他……………北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。